

【田野畑村】
校務 DX 計画

1 現状

令和3年度から村独自で統合型校務支援システムを導入し、名簿情報管理、出欠席情報管理、成績処理、通知表作成、指導要録作成、調査書作成、保健管理を行っている。

保護者への連絡はさくら連絡網というアプリを使用し行っている。

2 「校務 DX チェックリスト自己点検結果」における課題等について

本村における「GIGA スクール構想の下での校務 DX チェックリストの自己点検結果」(文部科学省令和6年11月実施)は全国平均と比べて大きく下回っている。

特に以下の2点について各学校と連携を図りながら校務 DX の推進に取り組む。

(1) FAX・押印等の制度・慣行の見直し

自己点検の結果によると、本村に設置している2校(小学校1校・中学校1校)とも FAX を活用しており、押印等の必要な書類が多数ある。今後、村では FAX や押印等について、災害や教育ネットワークの不具合時など FAX の方が電子メール等より効率的な場合を除き、可能なものは順次、原則廃止に向けて、制度・慣例の見直しを行う。また、各種通知については、メールや Microsoft Teams 等を使用し配布するなど、校務 DX の推進を図る。

(2) GIGA 環境の一層の活用

現在、令和3年度に村独自で導入した統合型校務支援システムで運用しているが、岩手県が共同調達し運用を開始している岩手県クラウド版統合校務支援システムに、令和8年度より切り替える準備を進めており、更なる校務 DX の推進が期待される。

また、令和8年度には、現在使用している校務用端末機器やネットワーク設備のリース更新時期となる。教育データの活用等の観点から、校務系と学習系のネットワークを統合することについての検討をするとともに、教員の指導用端末と校務用端末の1台化を推進する。

なお、データ連携基盤ダッシュボードの創出については、県域で取り組む共通課題として、学校教育 DX ・学力育成協議会等を通じて検討を進めていくこととしている。

(3) 校務支援システムへの名簿情報の入力

本村では独自で令和3年度から統合型校務支援システムを導入しているが、名簿情報については、学齢簿の名簿情報をインポートすることで、手入による負担を軽減するとともに、その他の児童生徒情報もデータで収集、入力できる運用について検討を進める。

(4) クラウド運用またはツール活用等にむけた教育情報セキュリティ体制の構築

現在、村の情報セキュリティポリシーを準用しているが、教育委員会独自の教育情報

セキュリティポリシーを策定し、クラウド活用を前提としたセキュリティレベルを確保する。策定にあたっては、GIGAスクール運営支援センターの支援を受け、現状を的確に把握しながら策定する。合わせてセキュリティアセスメントの実施・教職員向けのセキュリティ研修も実施することにより、教職員の意識を向上させ、校務DX推進の基盤づくりを行う。

(5) 次世代型校務支援システムの導入について

令和3年度から村独自で統合型校務支援システムを導入しているが、次世代型校務支援システム導入に向けた取組の一つとして令和8年度から岩手県クラウド版統合型校務支援システムの共同利用を開始する予定としている。このシステムに関し、学習データとの連携等についても全県で検討を進めることとなっており、積極的に活用を推進していく予定である。